

非工学系大学における支援技術教育の現状と課題

Education of Assistive Technology at the Non-Engineering Faculty

伊藤英一(長野大学)、繁成 剛(近畿福祉大学)、田中芳則(広島大学)
畠山卓朗(星城大学)、松尾清美(佐賀大学)

Keywords : 支援技術、高等教育、非工学系大学、リハビリテーションエンジニア

1 はじめに

第1回リハ工学カンファレンスが舞子ビラ(兵庫県)で開催されて20年が経とうとしている。その間、障害者支援に携わってきた多くのリハエンジニアが、現場で獲得した知識や技術を人材育成(教育)や機器開発(研究)に活かすべく、大学教員などへ転出している。これらリハエンジニアの現場からの流出の原因が、リハエンジニアを取り巻く環境の変化、あるいは縮小傾向にある労働環境ということも否めないことから、工学系大学ではなく、非工学系大学の専門職(関連職種)養成などにおいて支援技術に関わる科目、講座などを担当している教員(元リハエンジニア)5名の現状を調査することにした。

まず、支援技術サービスの経験を専門職養成に活かす、あるいは支援技術サービスを基礎とした内容において教育を担っている、非工学系大学教員(元リハエンジニア)の有志により、それぞれの立場から、この数年間で取り組んできた仕事を振り返るためのML(メーリングリスト)を設置し、その中で交換された情報(現状や問題点)から、現状をまとめ今後の課題を考察した。具体的には、どのような学生に対して、何を目指し、どのような取り組みをしているのかについてまとめ、その短期的な成果がどうであったのかを考察し、これらの取り組みに対する課題をまとめた。

2 非工学系大学における支援技術教育

2.1 支援技術の範囲

ここでとりあげる「支援技術」とは、知識としての支援技術のみならず、リハエンジニアとしての経験を活かし、獲得した知識を還元するという

立場から、ケースワーク(個別援助)やチームアプローチ(多様な職種との連携)など、現場での経験によって得られた事項を含むものとする。

2.2 調査対象教員の所属分野

今回の調査で対象とした教員の所属を分野別に見ると社会福祉士養成課程が2名(i,s)、PT/OT養成課程を含む医学系が2名(h,m)、総合大学の教養教育課程が1名(t)の合計5名であった。

2.3 教員が担当している授業科目とコマ数

5名の教員が担当している授業科目とそのコマ数(オムニバス形式の場合にはその教員が担当するコマも表記)を教員ごとに列挙し、支援技術に直接関係する授業科目には をつける。

[教員 i]

情報バリアフリー論/演習(各30)

福祉情報論(30)

社会福祉援助技術演習 (30)

社会福祉援助技術現場実習指導 b(15)

人間と社会の理解(30)

情報リテラシー (15)

[教員 s]

福祉機器論(15)

福祉産業概論(4/15)

福祉産業学演習(30)

卒論指導ゼミ(15)

[教員 h]

自立生活論(7)

生活支援機器入門/応用(各7)

ものづくり論基礎/応用(各7)

バリアフリー環境論(7)

人間中心デザイン論(7)

生活支援機器演習(4/15)

[教員 m]

生活医療福祉学 1 / 2(11)
社会福祉(6)
リハビリテーション概論(1)
保険医療福祉・最近の話題(1)
座位姿勢と移乗動作の解析(4)
生活行動支援特論(7)

[教員 t]

障害者支援ボランティア概論(4/15)
障害学生支援ボランティア実習 A / B(各 15)

2.4 支援技術教育のポイント

5名の教員全員が、支援技術に関連した科目では実際の機器などに触られることや、実習や実技を中心として構成しているなど体験型学習を取り入れており、教科書だけの講義ではない点が共通している。さらに、支援技術を含め利用者個人への支援では、観察力や思考力、チームワークなどが必要であることから、それらを重視する授業内容(教材)を取り入れている。

また、専門職養成課程では、授業以外にも道具やモノに対する興味や関心のある学生が個別に教員を訪問したり、支援技術に関する研究会などを作ったりしている。一例として、付属病院における外来診療支援が始まり、新たな展開としての支援技術教育と臨床現場との連携が始まろうとしている。つまり、実学としての支援技術教育には現場経験のある教員による、講義形式のマスプロ教育ではない、学生個々の志向に対応した演習形式の実践型教育プログラムなどが必要だと思われる。

2.5 各教員が抱える問題点

以下に5名の教員が抱える問題点を挙げる。

- ・ 具体的事例に接する機会が少ない
- ・ 福祉機器を管理/展示するスペースがない
- ・ 熱心に取り組む学生と、何事にも無気力、無関心な学生の両極端に分離
- ・ 支援技術関連領域の教員が他におらず、当該領域をすべてカバーできない(外部講師に依存)
- ・ 学内教員の当該領域に関する知識や経験がなく、助言などが得られにくい
- ・ PT/OT 養成課程では、1年次より専門課程に分かれ独立した形態の授業となるため、他職種とのチームアプローチという概念が希薄

- ・ 支援技術を有する他の専門職種とのチームアプローチの重要性を伝達しているが授業ではその真意が伝わらない(触って、試して、経験する道具や環境の整備が必要)
- ・ 初期に支援技術を学び、その後実習として実際の障害者(学生)支援を経験することになるが、支援者としてのスキルにばらつきがある

3 支援技術教育における今後の課題

これまでの調査結果から、非工学系大学における支援技術教育に求められる課題を考察してみる。まず、リハエンジニアといってもそれぞれの専門があり、今回の5名の教員についてもコミュニケーション機器から車いす、姿勢保持装置などの専門家である。つまり、教員一人では個々の支援技術(各論)のすべてに対応する事は困難であり、それぞれの専門家にゆだねる事が必要である。しかし、大学教員という組織は専門領域の重複を避け、多様な専門家集団であることから、学内に協力を求める事は難しい。

医学部付属病院など臨床教育のための施設がある場合はまれであり、専門職養成における実学としての「支援技術」に触れ、考え、試行するという経験に基づくアプローチがとれない。また、現場実習などでの展開も可能ではあるが、事前の経験などがなければ学生個々の問題意識として定着せず、現場でとまどうことにも成りかねない。

4 まとめ

非工学系の大学教員(元リハエンジニア)5名における支援技術教育の現状をまとめた。そこから、非工学系と広範囲ではあるが、支援技術を対象とすることから、共通の課題や共感が存在しており、個々が抱える問題を共有し、相談し、協力しあえる環境が必要であることが明らかとなった。

さらに、実学としての支援技術教育には現場との連携が不可欠であり、近隣の施設や機関との関係づくりを推進することの必要性を感じた。今後は、同様の問題意識を有する方々とのさらなる連携を模索することが、専門職養成機関(大学)における支援技術教育に不可欠であることが解った。